



Earth Negotiations Bulletin
Cancun Climate Change Talks
<http://www.iisd.ca/climate/cop16/>



財団法人 地球産業文化研究所
<http://www.gispri.or.jp>
Tel: +81-3-3663-2500
Fax: +81-3-3663-2301

Vol.12 No. 495

2010年12月8日(水)

カンクン会議ハイライト 2010年12月7日 火曜日

火曜日午前、閣僚級会合(ハイレベルセグメント)の開会式典が行われた。また、COP/MOP、AWG-LCA、AWG-KPの下では、多くのコンタクトグループや非公式協議が終日開催された。

閣僚級会合

火曜日午後から閣僚級会合が開幕し、歌や踊りで閣僚のメキシコ入りを歓迎していた。

UNFCCC フィゲレス事務局長は、締約国は「重大な局面」にあるとし、「プロセスを軌道に戻すため」、いったん短期的な国益は脇に置くよう促し、主要問題に関する「調停」を要請するとともに、カンクンで合意に到達できない場合はすべての国の長期的な利益を脅かすことになる」と述べた。

国連バン・キムン事務総長は、長い年月を費やした交渉にふさわしい進展が無いとの懸念を示し、カンクンですべての問題の最終決着をつけることが絶対に求められている訳ではないが、すべての局面で進展が図られるべきだと語った。

メキシコのカルデロン大統領は、何十億の人々が「我々が必ずや気候変動対策を打ち出すこと」を期待しているとし、多国間システムに対する信頼醸成においては先週重要な進展があったと強調した。しかし、その進展は温暖化防止とグリーン経済活性化、パラダイムシフトの実現のためになすべきものだと述べた。

閣僚級会合は午後にも続けられ、各国政府の首脳やグループ代表者によるステートメント発表が行われた。各国の声明発表は水曜、木曜も続けられる。ステートメントは全て下記サイトに掲載：
(<http://webcast.cc2010.mx>)。

コンタクトグループ及び非公式協議

適応基金 (COP/MOP): 午前の非公式協議とコンタクトグループの開催中、締約国は適応基金理事会と適応基金のレビューに関する報告書についての改訂テキスト案を検討した。

非公式協議で、多くの締約国が若干の修正を加えた改訂テキストを支持した。適応基金理事会の報告書に関しては、各国の実施組織の認定に関するワークショップ案で意見の違いが残った。一部の締約国は、ワークショップについて記載することに反対した。一方、他の締約国は、テキストでは、適切な時だけワークショップを開催するよう担保することにより、ワークショップは資金の利用可能性と理事会との事前協議に従わなければならないとされていると述べた。

その後のコンタクトグループでは、フィリピンは本件に関する1年の交渉でも合意に至れなかったことが残念だと述べたが、ワークショップ開催案は最近紹介されたものだとEUが指摘した。



遵守 (COP/MOP): 午前の非公式協議では、遵守委員会執行部の決定に対するクロアチアの上訴に関する検討が続けられた。共同議長が示したCOP/MOP決議案が議論の焦点となった。また、遵守に関する京都議定書改正についてのある締約国の新たな提案が取り上げられた。協議は継続予定である。

1章(附属書I国の排出削減) (AWG-KP): 午前の「数値」に関するスピノフグループでは、テキストにある選択肢の絞込み作業が行われた。AAUのキャリーオーバーに関する議論を反映させるため、「変更なしオプション」の挿入が決められた。また、閣僚レベルの政治的な意志決定を円滑にするため、京都議定書3.1条(GHG削減・抑制の約束)、3.7条(第1約束期間の割当量の算定)、3.9条(附属書I国のさらなる約束)、4.2条及び4.3条(約束の共同実施)改正に関するオプションを括弧付きの一つのテキストに纏めることとなった。

IV章(方法論バスケットの問題) (AWG-KP): 非公式スピノフグループで、地球温暖化係数に関するテキストが検討された。また、IPCCの第2次評価報告書か第4次評価報告書のいずれかの利用が締約国全体および各国の排出量に及ぼす影響についても検討された。AWG-LCAで一貫性がある方法論の利用が重要だと一部の締約国が強調した。また、新たな温室効果ガスの追加を検討することに関心を示す締約国もあったが、特定ガスについては見解の相違が残った。AWG-KPの副議長からAWG-KP議長に報告を返す予定である。

II章(LULUCF) (AWG-KP): 午後の非公式協議では、進行役のノンペーパーをベースに土曜の内容から前進させることで合意した。その後、エネルギー部門で今後バイオエネルギーを算定することを強調しつつ、伐採木材製品について議論した。また、不可抗力の問題や火災の算定によって直面する課題が取り上げられた。参照レベルについては、各国の国情の違いに対応することによる複雑性と柔軟性の両方を反映させる必要について議論が行われた。

共有ビジョン (AWG-LCA): 午前の草案グループで、月曜の議論を踏まえた改定テキストが検討された。このテキストには、特に、過去および現在の世界の排出量;350ppm未満でのGHG濃度安定化;先進国全体のGHG排出量を2050年までに1990年比で少なくとも50%削減;先進国のGHG排出量を2050年までに1990年比で85-95%削減または95%以上削減;人権の尊重に関する新たな文言が盛り込まれている。

多くの途上国は締約国のサブミッションを「選り好み」することに反対した。いくつかの先進国は、テキストは「完璧ではなく」、彼らが支持する多くのオプションが省略されているものの、閣僚級会合に向けて何らかの成果をあげたいと締約国が希望するならば、それが「唯一の道」だとの見解を示した。

また、歴史的責任や実施上のギャップに関して多くの途上国から提案されているテキストが議論された。「気候変動は人類が直面している最大の課題のひとつ」であり、UNFCCCの実施を強化し、「困難な排出上限枠」ではなく排出目標を定めて、各国の「多様で変化する」状況を勘案しつつ締約国の行動や政策の指針とするビジョンを締約国が共有していると再確認することに数ヶ国が賛同した。多くの途上国は、歴史的責任を強調し、附属書I国が、資金や技術移転を含む問題でリーダーシップを発揮するよう求めた。多くの先進国は、UNFCCCが歴史的排出量と現在の排出量について明記していると強調した。

附属書I国が「気候負債 (climate debt)」の返済費としてGNPの6%を途上国の緩和・適応のため、GNPの1%を森林関連の活動支援のための資金として拠出することを義務付けるテキストを挿入することを求める提案が出た。いくつかの先進国は進行役のテキストを妥協点として利用することを提案したが、途上国の一部は締約国主導のテキストが存在していないとして、議論を進めるべきかどうかという点について合意されていないと主張した。進行役がAWG-LCA 議長と協議する。



資金、技術 AND キャパシティビルディング (AWG-LCA): 資金: 午前の草案グループでは、資金に関する決定書草案に含める要素を記載した改訂版ノンペーパーが紹介された。この文書には、早期開始資金、長期的資金、新基金の設立案、およびCOPに基づき資金メカニズムと気候資金供与を支援する新たな組織案についてのセクションとオプションが盛り込まれている。また、ノンペーパーには、基金設計のための委託条件が記載された付属書も含まれている。

テキストを見直すために小休止を取った後、締約国が最初の感想を述べた。ある先進国は、スコープと細目に関してテキストが急に野心的な内容になったとし、今週の合意にむけた強い期待が裏切られてしまうかもしれないとの懸念を示した。

早期開始資金については、途上国が、テキストには、資金拠出が純粋に新規および追加的なものか、適応と緩和に公平に配分されているか、2010年にどれだけ支出されているかという点を含め、透明性に関する詳細な情報を記載すべきだとの見解を示した。ある途上国は、別の途上国グループを早期開始融資の優先的な対象国リストに追加することを提案した。また、LDC、SIDS、アフリカに加えて、「干ばつや洪水、砂漠化などの影響を受けやすい脆弱な生態系をもつ地域や気候変動に関連した異常気象や災害の頻発に直面している地域を有する途上国」も追加した。

長期的資金については、途上国は、先進国が2020年までに年間1000億米ドルを約束すると記載するよりも、途上国支援費として先進国はGDPの1.5%を拠出すべきだとする案を支持した。多くの先進国が、資金拠出の主要な資金源が評価を受け、UNFCCC附属書II締約国の分担金となると記載するテキストに対して留保を示した。一部の先進国が、国連事務総長の気候資金に関するハイレベル諮問グループについて記載する案を支持した。

他方、新基金の理事会については、多くの途上国がSIDSおよびLDCのための代表について言及することを主張した。

技術: 草案グループの昼前の会合で技術の検討が行われた。途上国は、合意の主要な要素を記載する案と作業計画を定める案の2つの決定書が可能だとの素案を示した。数名の参加者が同グループの会合と朝方行われた二国間協議での進展を歓迎したが、いくつかの先進国からは交渉全体でめざしている「バランス」が欠如していることが遺憾だとし、まだ技術メカニズムに合意できないとの見解を示した。数名の発表者がカンクンで合意可能なものと2011年にさらに協議すべきものを特定する案を支持した。

キャパシティビルディング: 午後の非公式草案グループでキャパシティビルディングが注目された。改訂テキスト案がパラグラフごとに検討された。多くの途上国は法的拘束力を有する文書の中にキャパシティビルディングに関する技術パネル設置のためのオプションを残す案を支持したが、多くの先進国は、既存の国際合意やマンドートとして提案されているものの中にキャパシティビルディングを含めているか再確認するという案を支持した。資金メカニズムの運用組織の記載や新基金設立案の記載法について、ある締約国から、これらが同時に行われている他の交渉を予断する可能性がある」と述べた。また、途上国のキャパシティビルディングを目的とした先進国側の資金供与の報告に関するテキストと、その支援金の使途を含めた途上国の気候変動への対応力強化に係わる進捗報告に関するテキストで、意見の違いが残った。協議は継続予定である。



緩和（緩和行動の費用対効果向上と促進のための市場の活用を目指す機会を含む各種アプローチ）

(AWG-LCA): 午前の草案グループで、AWG-LCA議長メモをベースに作成された改定テキストの検討が続けられた。オプションの絞込み作業が続けられる。

一部の締約国からの文案の性質に反応して、オプション自体の中身を「否定」するかのような文言の挿入に幾つかの締約国が反対を唱えた。数々の締約国が、締約国は自国のオプションに係わる文言案だけ作成すべきだとの意見も出された。しかし、それには、どの締約国もいかなるオプションに文言を挿入する権利はないと主張して反対する意見が出された。これに対して、多くの締約国が権利はあるとの認識を示したが、オプションの本質に反するような文言を提案することは控えるべきだと要請する意見があがった。文案作成作業が続けられた。協議継続予定である。

緩和（先進国と途上国）(AWG-LCA): 午前の草案グループでは、先進国の緩和と途上国の緩和に関してAWG-LCA議長メモと締約国の意見を踏まえて進行役が作成した新たなテキスト案が焦点となった。この二つのテキストに関する全体的なコメントが寄せられた。

多くの締約国は、様々な漏れがあると強調しながらも、テキストに決定書の言葉が含まれているという事実には満足感を示した。多くの締約国はテキスト間およびテキストとAWG-LCAのその他の作業間にもバランスが欠如しているとの認識を示した。いくつかの締約国は特に、緩和行動、報告の約束、および算定及びその他のルールのためのガイドライン整備に関する本文の文言が無いことに遺憾の意を示した。また、提案されている登録簿の目的とスコープに関しては、各国から様々な意見が出された。途上国のNAMAすべてを含めるべきだとの意見がある一方で、すべてのNAMAは決定書の付属書の中に記載すべきであり、提案されている登録簿には支援要請があるNAMAに限定すべきだとの意見もあった。さらに、報告の頻度と性質、これらの問題を決定する組織(AWG-LCAか、SBIか)についても意見が分かれた。

先進国は緩和の「行動」か「約束」のどちらを引き受けるべきか、そうした「行動」あるいは「約束」のレベルと法的性質、そして京都議定書との関係性について多くの締約国がコメントを出していた。いくつかの締約国は、先進国同士および先進国と途上国間の双方の行動または約束の比較可能性の問題に取り組むべきだと強調した。また、多くの締約国がすべての国の誓約をカンクン決議の付属書の中に定着させるよう提案した。しかし、この提案には反対意見も出た。「あくまでも非公式な」協議が続けられる。

緩和（セクター別アプローチ・セクター別の行動）(AWG-LCA): 午前の非公式協議で全体的な枠組みと農業に関する議論が行われたことが報告された。

農業については、作業計画および貿易や適応、食料の安全保障、先住民の参加などを含むセクターの主要な要素の特定の療法に対する期待が取り上げられた。多くの締約国は、主要な要素が盛り込まれるならば様々な既存のテキストをベースに作業するという柔軟性を示した。

今後の方針については、意見の違いが残り、多くの締約国が全体の枠組みを取り上げてから個別のセクター問題に対処することを希望したが、バンカー燃料と農業を議論すべきだとの意見が出た。結局、包括的な全体の枠組みに関するパラグラフを取り上げた後、各セクターの「骨組みづくり」のための規定について議論をすることが決まった。農業のテキストについては現状のまま完成されているとの意見が優勢だった。

また、全体の枠組みの中で検討すべき主要な要素が議論された。すなわち、条約の4.1(c)条



(技術移転)の記載; セクター別アプローチの有用性; 条約の諸原則の記載; セクター別アプローチ・セクター別の行動の自主的な性質についてである。多くの国々は条約の規定と諸原則の整合性を図る必要があるとし、共通だが差異ある責任の原則を明記することを支持していたが、上記の最後の2つの要素については意見対立が残った。また、バンカー燃料に関連して、同原則を検討するかという問題でも意見の相違があったが、国際民間航空機関(ICAO)がすでに締約国間の意見の違いについて認識しているとの指摘もあった。さらに、共通だが差異ある責任の原則を国際海事機関(IMO)の技術面、運用面の問題にも適用すべきかという点でも様々な意見が出された。

午後の草案グループでは、コペンハーゲンか天津のいずれかのテキストの使用や2つのテキストの併用に関して多岐にわたる意見が出された。また、これから発表されるAWG-LCA議長テキストに反映させるよう進行役(ファシリテータ)に文言修正の権限を与えるかどうかという議論が行われた。その後の争点は農業テキストにある貿易の検討であり、妥協案となるテキストを各国が提案した。フレーミング、バンカー燃料、改訂版テキストに反映させられる問題などについて夕方まで議論が続けられた。

項目3(附属書I国のさらなる 約束)(AWG-KP): 夕方のコンタクトグループで、AWG-KPのJohn Ashe議長(アンティグア・バーブーダ)が改訂版議長テキスト(FCCC/KP/CRP.4/Rev.1)およびスピノフグループの今後の会合について強調した。AWG-KPのアッシュ議長は、「主要な政治的問題」に関する閣僚協議の議長に英国およびブラジルの閣僚が任命されたと述べ、交渉グループや締約国とのこれらの協議の概要を伝えた。また、京都議定書の第2約束期間の設定上の課題やAWG-LCAの緩和に関する議論との兼ね合いで起こる問題などを特定した。Luis Alfonso de Alba(メキシコ)はCOP/MOP エスピノサ議長が今後の方針を検討するための閣僚会合を開催すること、COP/MOPストックテイキングプレナリーが水曜の朝開催されることを伝えた。

LULUCFについては、Iversen共同進行役(デンマーク)は、森林管理に関するオプションをスピノフグループで絞り込むことができなかったが伐採木材製品についてのテキストは明確になったと報告した。

柔軟性メカニズムについては、AWG-KP 副議長 Adrian Macey(ニュージーランド)が第1約束期間以降の京都メカニズムの継続案ならびにCDMプロジェクト活動の地域配分と共同便益について言及した。

方法論バスケットの問題では、AWG-KPのメーシー副議長が複数の新ガスと地球温暖化係数に関する明確なオプションを示し、これらの問題についてはカンクンで解決可能だと述べた。

Leon Charles共同進行役(グレナダ)は、「数値」グループでAAUキャリーオーバー及び余剰AAUの問題に関する検討が続けられ、案文の簡素化法についても検討が行われたことを伝えた。コンセンサスは形成されていないが、余剰AAUおよび繰越問題を取り上げたいという意欲があったと伝え、本件に取り組む時間がグループにあれば良いとの考えを示した。

潜在的な影響については、AWG-KP議長は二国間協議を実施していたが、その結果を後で締約国に報告すると伝えた。その後、水曜午前に議長テキスト改訂版を提供できるようにすると伝えた。

廊下にて

火曜日午後、カンクン閣僚級会合が開幕した。メキシコの美しさが鮮やかなパフォーマンスで表現され、温暖化対策で今、何が問題となっているのか参加者に訴えかけていた。同時に、ムーンパレスでは一日中、様々な非公式交渉が行われていた。次の交渉段階に備えて各国の専門家や閣僚は案文を練る作業に入った。



Earth Negotiations Bulletin
Cancun Climate Change Talks
<http://www.iisd.ca/climate/cop16/>

財団法人 地球産業文化研究所
<http://www.gispri.or.jp>
Tel: +81-3-3663-2500
Fax: +81-3-3663-2301

非公式会合では、建設的な雰囲気をとどめるグループもあれば、「全く進展なし」というグループもあった。先進国と途上国の緩和に関するテキストに取り組むAWG-LCA草案グループの出席者の多くは、決定書テキストができて満足な様子で、「本格的な交渉モード」に移る構えになっていた。「ようやく!」という思いを口にする出席者もあった。しかし、決定書の文言には必ずしも進展がみえないと釘を刺す出席者もいた。「とりあえず様子見だ。この会合で各国は単純に自分達が提案する選択肢をテキストに戻そうと見ていたが、案の定、もうそのような動きが出てきた!」と、ある参加者が話す。「市場メカニズムを含む各種の緩和アプローチ」に関する草案グループは「ほとんど膠着状態」と指摘する。技術の議論をしていたグループ会合から出てきた参加者2、3名に感想を尋ねると「フラストレーションがたまった」と言う。

カンクンで期待される主要な成果の多くの問題で停滞していることから、パッケージ全体に必要な構成要素すべてが収まるべきところに収まるのか、どうすればいいのかと危惧する声が出始めた。ある交渉官は「すべてが進展するまではどの問題も一切進展しないという態度」が交渉の手詰まりの原因をつくっていると心配する。対立している様々な交渉ブロック間の落としどころを見つけようとする兆しもあるが、「意見の隔たりを埋めるのは難しい」と多くのベテラン交渉官が指摘し、「第2の手段」を使うシナリオを描き始めたという交渉官もあった。

例えば、一部のREDD+交渉官は、包括的な決議に至らない場合、多くの途上国で進行中のイニシアティブをベースにREDD+を確実に前進させられるようなシンプルな合意をとりつける戦略に乗り出したようだ。政府交渉のベテランの話では「何とかREDD+の合意を確保しようと躍起になっている国が、その他の問題で人質にとられることなく、市場とセーフガードの問題には別の哲学的な視点をもって同時に適応しようとしている」ようだ。

AWG-KPコンタクトグループの夕方の会合が夜9時頃に終わると、参加者のほとんどはホテルへの帰り支度を始めたが、その他の事務局を含めた関係者は長い夜に備えた。「AWG-LCAとAWG-KPの改訂版テキストが明日公表される。明日の早朝からのCOP/MOPストックテーキング・プレナリーのために会議場に残っていないと…」とある政府の代表団メンバーは急いでコンピュータへ戻って行った。

GISPRI仮訳

This issue of the Earth Negotiations Bulletin © <enb@iisd.org> is written and edited by Tomilola "Tomi" Akanle, Asheline Appleton, Kati Kulovesi, Ph.D., Eugenia Recio, Anna Schulz, and Matthew Sommerville. The Digital Editor is Leila Mead. The Editor is Pamela S. Chasek, Ph.D. <pam@iisd.org>. The Director of IISD Reporting Services is Langston James "Kimo" Goree VI <kimo@iisd.org>. The Sustaining Donors of the Bulletin are the Government of the United States of America (through the Department of State Bureau of Oceans and International Environmental and Scientific Affairs), the Government of Canada (through CIDA), the Danish Ministry of Foreign Affairs, the German Federal Ministry for Economic Cooperation and Development (BMZ), the German Federal Ministry for the Environment, Nature Conservation and Nuclear Safety (BMU), the European Commission (DG-ENV), and the Italian Ministry for the Environment, Land and Sea. General Support for the Bulletin during 2010 is provided by the Norwegian Ministry of Foreign Affairs, the Government of Australia, the Ministry of Environment of Sweden, the New Zealand Ministry of Foreign Affairs and Trade, SWAN International, Swiss Federal Office for the Environment (FOEN), the Finnish Ministry for Foreign Affairs, the Japanese Ministry of Environment (through the Institute for Global Environmental Strategies - IGES), the Japanese Ministry of Economy, Trade and Industry (through the Global Industrial and Social Progress Research Institute - GISPRI), the Government of Iceland, and the United Nations Environment Programme (UNEP). Funding for translation of the Bulletin into French has been provided by the Government of France, the Belgium Walloon Region, the Province of Québec, and the International Organization of the Francophone (OIF and IEPF). Funding for translation of the Bulletin into Spanish has been provided by the Spanish Ministry of the Environment and Rural and Marine Affairs. The opinions expressed in the Bulletin are those of the authors and do not necessarily reflect the views of IISD or other donors. Excerpts from the Bulletin may be used in non-commercial publications with appropriate academic citation. For information on the Bulletin, including requests to provide reporting services, contact the Director of IISD Reporting Services at <kimo@iisd.org>, +1-646-536-7556 or 300 East 56th St., 11D, New York, New York 10022, United States of America. The ENB Team at the Cancun Climate Change Conference can be contacted by e-mail at <kati@iisd.org>.